

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,541	流動負債	13,579
現金及び預金	408	支払手形	696
関係会社預け金	11,137	買掛金	2,057
受取手形	1,800	ファクタリング未払金	2,189
売掛金	7,057	関係会社短期借入金	4,400
商品及び製品	4,858	リース債務	1,410
仕掛品	233	未払金	122
原材料及び貯蔵品	1,248	未払費用	1,348
前渡金	92	未払法人税等	120
前払費用	186	前受金	52
繰延税金資産	944	預り金	122
その他	636	前受収益	8
貸倒引当金	△ 63	賞与引当金	960
		事業再編損失引当金	58
		災害損失引当金	20
		その他	14
固定資産	25,666	固定負債	5,260
有形固定資産	15,801	長期借入金	2,000
賃貸用資産	1,814	リース債務	1,290
建物	4,311	退職給付引当金	1,599
構築物	261	役員退職慰労引当金	205
機械及び装置	653	その他	164
車両及び運搬具	2		
工具、器具及び備品	329	負債合計	18,839
土地	6,053		
リース資産	2,331	純資産の部	
建設仮勘定	42	科 目	金 額
		株主資本	35,513
無形固定資産	1,302	資本金	5,604
ソフトウェア	1,281	資本剰余金	1,178
その他	21	資本準備金	907
		その他資本剰余金	270
投資その他の資産	8,561	利益剰余金	28,730
投資有価証券	924	利益準備金	1,401
関係会社株式	674	その他利益剰余金	27,329
出資金	1	固定資産圧縮記帳積立金	482
破産更生債権等	40	別途積立金	27,165
長期前払費用	12	繰越利益剰余金	△ 317
繰延税金資産	1,747		
前払年金費用	4,737	評価・換算差額等	△ 145
その他	470	その他有価証券評価差額金	△ 162
貸倒引当金	△ 46	繰延ヘッジ損益	16
		純資産合計	35,368
資産合計	54,207	負債純資産合計	54,207

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	43,637
売上原価	24,825
売上総利益	18,812
販売費及び一般管理費	18,356
営業利益	455
営業外収益	4
受取配当金	31
その他	210
営業外費用	106
支払の利息	95
その他	201
特別利益	501
固定資産売却益	635
投資有価証券売却益	3
特別損失	1
前期固定資産再評価による損	54
災害による損	521
その他	57
前期純利益	636
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	135
当期純利益	504
	222
	282

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3年～10年

建物 3年～47年

構築物 7年～55年

機械及び装置 7年～13年

車両及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

賃貸用資産のうち、取得価格が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 事業再編損失引当金

当社の事業再編に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度では区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度352百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,550 百万円

2. 偶発債務

下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。

（株）翼 192 百万円

従業員 35 百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

（株）エフビー友の会 806 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 11,329 百万円

短期金銭債務 4,884 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス（株）（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス（株）（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 526 百万円

仕入高 3,087 百万円

営業取引以外の取引高 181 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

41 百万円

3. 事業再編損

インテリア健康事業の構造改革に伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	22	百万円
減損損失	42	百万円
たな卸資産処分損	371	百万円
その他	84	百万円
計	521	百万円

なお、事業再編損521百万円に、事業再編損失引当金繰入額58百万円が含まれております。

4. 減損損失

場所	用途	種類	金額(百万円)
佐賀県鳥栖市	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品	42
合計			42

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、当事業年度末現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（42百万円）は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

5. 災害による損失

東日本大震災により破損したたな卸資産の処分、設備の原状回復費用等であり、災害損失引当金繰入額20百万円、災害による貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	623	6.81	平成22年9月30日	平成22年10月23日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成23年3月31日	平成23年6月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	390	百万円
退職給付引当金	1,959	百万円
投資有価証券評価損	96	百万円
関係会社株式評価損	136	百万円
たな卸資産評価損	147	百万円
減損損失	340	百万円
繰越欠損金	372	百万円
その他	407	百万円
繰延税金資産小計	3,851	百万円
評価性引当額	△816	百万円
繰延税金資産合計	3,035	百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△330	百万円
その他	△11	百万円
繰延税金負債合計	△342	百万円
繰延税金資産の純額	2,692	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フランスベッドホールディングス(株)	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の借入 資金の預入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 資金の預入 利息の受取 配当の支払	— 65 — 3 1,241	関係会社 短期借入金 — 関係会社 預け金 —	4,400 — 11,137 —

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス㈱は、東京証券取引所の市場第一部に上場しております。取引条件及び取引条件の決定方針等資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることからおこなっておらず、資金調達については親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金で変動金利であります。日本銀行「成長基盤強化を支援する為の資金供給」制度を利用した長期借入金の使途は長期運転資金で変動金利であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	408	408	—
(2) 関係会社預け金	11,137	11,137	—
(3) 受取手形	1,800	1,800	—
(4) 売掛金	7,057	7,057	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	869	869	—
資産 計	21,274	21,274	—
(1) 支払手形	696	696	—
(2) 買掛金	2,057	2,057	—
(3) ファクタリング未払金	2,189	2,189	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) 長期借入金	2,000	1,969	△30
負債 計	11,342	11,312	△30
デリバティブ取引 (※)	28	28	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額 55 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,406	2,889

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	386円19銭
1株当たり当期純利益	3円08銭

その他の注記

該当事項はありません。